

所 報

◆昭和45年度新入職員入所式について

4月1日午前10時から役員会議室において会長、所長以下全役員および各部室長出席のもとに昭和45年度新入職員の入所式が行なわれた。入所者は5人である。

◆調査協議会の開催

3月20日、役員会議室において、調査協議会が開催され、昭和44年度調査研究などについて懇談した。

出席者

調査協議会委員：東京大学東洋文化研究所教授
荒 松 雄 ほか11人

研 究 所：所長ほか 3人

◆「発展途上諸国の経済発展」に関する優秀論文の審査報告

昭和44年度における候補論文として各方面から推薦された4点につき、審査委員会(委員長 東畑精一)において審査した結果、下記3点を優秀論文として選定した。なお、表彰式は、3月30日、東畑会長の出席のもとに行なわれ、入選者には賞状ならびに賞金もしくは賞品が授与された。

入 選 者 名	入 選 論 文 名	賞および金
浜口恒夫	「インドの土地改革と農業構造」(『大阪外国語大学学報』, 第20号所載)	50,000
前田成文	「マラヤ原住民の経済生活」(『アジア経済』, 第10巻第5号所載)	50,000
尾上悦三	「中国における都市人口の地域分布」(『アジア経済』, 第10巻第9号所載)	記念品

◆ゼミナールの開催

昭和44年度広報啓発活動の一環として、「韓国の経済とわが国」に関するゼミナールを下記のとおり実施した。

月 日	課 題	講 師
3月19日	韓国の政治と対外政策	当研究所動向分析部 野 副 伸 一
	韓国の経済事情	当研究所経済成長調査部 樋 口 進
	韓国の投資環境	海外経済協力基金業務部次長 市 川 衛 門
3月20日	韓国の工業化の諸問題	当研究所客員研究員 韓国全国経済人連合会 調査部長 栗 野 翰 慶
	日韓経済協力の方向と問題点	当研究所講師 関東学院大学教授 原 翼 天

場所：虎の門 日本貿易振興会・9階C会議室

◆海外客員受入事業について

昭和44年度海外客員研究員受入事業は、昭和45年3月31日をもって終了した。本年度受け入れた海外客員研究員は8人(有給5人, 無給3人)である。

◆在外職員の動き

赴 任

氏 名	派遣地	課 題 名	出発月日
星 昭 (海外調査員)	ミュンヘン	アフリカ諸国における民族形成	3月29日
林 武 (海外調査員)	カイロ	現代イスラームの思想構造と社会構成	3月31日
丸山伸郎 (海外派遣員)	香 港	中国の経済管理システムならびに対外政策	3月26日
花房征夫 (海外派遣員)	ソウル	韓国工業化に関する書誌的調査	3月27日
福崎久一 (海外派遣員)	シンガポール	華僑の社会組織(幫派)の現状と今後の動向	3月29日
丸谷吉男 (海外派遣員)	メキシコシティ	発展途上国の産業構造政策と国営企業	3月29日
稲木絹代 (海外派遣員)	ニューデリー	インドの農業開発	3月31日

帰 国

氏 名	派遣地	課 題 名	帰国月日
桜井 浩 (海外派遣員)	ソウル	農地改革後における 米作農業の展開過程	3月8日
中兼和津次 (海外派遣員)	台北	後進国開発におよぼ す貿易の役割につい て — 中国を中心とし て —	3月22日

◆外国人の来訪

(1) 3月3日

Mr. Samuel W. Lewis (Special Advisor, Department of State, The United States of America)

(2) 3月6日

金俊準 (アジア問題研究所長, 高麗大学校, 韓国)

(3) 3月14日

海外技術協力事業団主催の経済計画セミナーへの参加者

Mr. D. M. Jayasekara (Development Officer, Ministry of Industries and Fisheries, Ceylon) ほか
14人

(4) 3月16日

Dr. Santos Cuyugan (Director of Asian Center, University of the Philippines, Diliman, Quezon City, Philippines)

(5) 3月17日

Mr. Karl H. Dixon (Deputy Chief, Press and Publications Branch, United States Information Service, American Embassy, Japan)

(6) 3月17日

Dr. Dorothy B. Robins (Women's Activities and Leaders Program Officer, United States Information Service, American Embassy, Japan)

(7) 3月19日

金尚栄 (全国経済人連合会常任副会長, 韓国)

(8) 3月24日

Mr. Stuart Schram (Contemporary China Institute, University of London, England)

(9) 3月27日

Mr. Mark Blaug (Professor in the Economics of Education, University of London, England)

◆主な人事異動

理 事

久 我 通 武

「一次産品問題 (インドネシア一次産品開発促進)」に関する現地調査のため昭和45年3月31日までインドネシア国へ出張を命ずる

昭和45年3月17日付け